

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

ドイツにおける新型コロナ・パンデミックの影響を緩和するための民法施行法の改正

著者	芦野 訓和
著者別名	Norikazu ASHINO
雑誌名	東洋法学
巻	64
号	2
ページ	1-36
発行年	2021-01
URL	http://doi.org/10.34428/00012199

《 論 説 》

ドイツにおける新型コロナ・パンデミックの影響を緩和するための民法施行法の改正

芦野 訓和

I 新型コロナ・パンデミックとドイツの立法状況概要

本稿は、ドイツにおける新型コロナ・ウイルス（COVID-19）（以下、「新型コロナ」と呼ぶ）・パンデミック状況下での、消費者および小規模事業者さらには、新型コロナ・パンデミックにより多大な影響を受けている事業者の保護に関する民法施行法（以下、EGBGB と呼ぶ）の改正について論ずるものである。新型コロナ・パンデミック下での EGBGB 改正に関しては、すでに別稿⁽¹⁾で論じているが、紙幅の関係上、条文訳を載せることができなかった。また、後述するように、EGBGB はその後も対象を広げ、その対象に合わせた規定を追加している。そこで、内容的には重複するところもあるが、本稿では新たに追加された内容も含め、紹介・検討することにする。

新型コロナはまたたく間に世界中で猛威を振るうようになり、多くの国々で人びとの生命、生活の安全が脅かされ、本稿執筆時では未だその収束の兆しさえ見えていない。人びとの健康だけでなく、社会生活にも重大かつ多大な影響を及ぼしており、各国政府はその対応に迫られている。法的問題に限ったとしても、対応すべき問題・場面は多岐にわたっており困難を極めるが、とりわけ人びとの社会生活の維持については早急かつ継続的な対応が迫られている。この点について、日本政府が講じている施策の多くは、さまざまな財政パッケー

(1) 芦野訓和「ドイツにおける新型コロナ大流行下での消費者・事業者の保護」NBL1170号（2020年）32頁以下。

ジが中心であり、生じうる私人間の法的諸問題の対応については、例えば法務省が従来の法理論の中での解決可能性について HP 上で説明するなどしているが、私人間の法律関係についてその調整を図る特別法の制定には至っていない⁽²⁾。

ドイツにおいては、2020年1月下旬に南部バイエルン州で初めての新型コロナ感染が認められた後、同年3月に入り徐々に感染者が増え始め、同月22日に接触制限措置が発令された。これらにより、仕事を行うことができなくなるなどして給与や収入が減少し、家賃支払が困難になるなど、これまで通りの生活を維持することが難しくなっている人も少なくない。このような状況の中、ドイツの議会・政府は、人びとの生活を維持するために、契約関係に関するさまざまな時限立法を積極的に制定することで対応してきている。まず、同年3月13日に、「時短労働者の賃金に関する諸規定の危難に対応するための時限的改善に関する法律」⁽³⁾を制定し社会法典第3編に新規定を挿入し、これにもとづき同月25日に「時短労働の円滑化に関する省令」⁽⁴⁾が発令された。ついで、同月27日には、新型コロナ・パンデミックに対応すべく、経済安定基金、補正予算、病院等医療施設の新型コロナによる財政負担の補償に関する法律等さまざまな法律が制定された。その後も、種々の時限立法および法改正が行われている⁽⁵⁾が、特質すべきは、私人間の契約関係に一定の範囲で必要に応じ限定的に法が介入し、消費者および特に影響を受ける事業者等を保護しようとする姿勢である。本稿は、その中で、ドイツ民法施行法（Einführungsgesetz zum

(2) 本稿の内容との関連では、2020年4月28日に野党により「中小企業者等の事業用不動産に係る賃料相当額の支払猶予及びその負担軽減に関する法律案」が衆議院に提出されたが、その後国会が閉会となったこともあり、衆議院で閉会中審査となり、さらに、203回臨時国会の衆議院で審議中である（2020年11月27日時点）。

(3) Gesetz zur befristeten krisenbedingten Verbesserung der Regelungen für das Kurzarbeitergeld, BGBl I, 2020, S.493.

(4) Verordnung über Erleichterungen der Kurzarbeit (Kurzarbeitergeldverordnung), BGBl I, 20202, S.595.

(5) ドイツにおける新型コロナ関連の連邦法令および州法の一覧については、Web サイト「新型コロナ・パンデミックに関する法律（Gesetze zur COVID-19-Pandemie）」<https://dejure.org/corona-pandemie>、でみることができる。

Bürgerlichen Gesetzbuch = EGBGB) の改正に焦点を当てることにする。

II 私人間の契約関係に関する改正・概要

EGBGB を改正する立法とその概要は以下の通りである。

1. 民法、倒産法、刑事訴訟法における新型コロナ・パンデミックの影響を緩和するための法律⁽⁶⁾

本法律は、同月25日に連立与党により提案され、同月27日に成立し、4月1日より施行されている。本法の対象は多方面にわたるが、その第5条が市民生活への影響の緩和のために EGBGB 第240条を時限的に改正している（EGBGB 第240条 § 1 から § 4 の追加）。改正された条文は同年4月1日より施行されている。

その概要は、①市民生活に直結する基本的な継続的供給契約上の義務の履行について、消費者および小規模事業者に一定期間支払猶予権を認める、②住宅および商業施設用の土地および建物賃貸借について、賃料不払を理由とする貸主の解約権を一定期間制限する、③消費者金銭消費貸借契約について、一定期間の支払猶予および話し合いの可能性を与える、という内容である⁽⁷⁾。

法案の理由として、2020年3月22日からドイツ全土に渡って行われたいわゆるロックダウンは、影響を受ける業種で生計を立てている人びとや事業者にとってかなりの収入減少につながり、通常であれば果たすことができた債務の履行を果たすことができないか、限定的にしか果たすことができないという状況をもたらすことになるため、以下のような3つの場面で保護を図る必要性があることがあげられている。1つめは、新型コロナ・パンデミックの影響により継続的な債務の履行ができない消費者および小規模事業者に一時的な支払猶予を認めることにより、生活に必要な基本的なサービス（電気、ガス、電気通

(6) Gesetz zur Abmilderung der Folgen der COVID-19-Pandemie im Zivil-, Insolvenz- und Strafverfahrensrecht, BGBl I. 2020, S.569.

(7) BT-Drucksache 19/18110, S.1f.

信、水道）から引き離されなくなるようにする必要があること、2つめは、新型コロナ・パンデミックにより影響を受けた人びとの収入の損失は平均して2ヶ月以上の家賃となることが予想されるが、影響を受ける人びとの数が多いことから、失業手当や住宅手当のような社会的手当を受ける資格を有する人びとに対し当局が迅速にその処理を行うことができるかは確実ではなく、一方で、家賃の滞納を理由とする解約を防ぐことができるようにする必要があること、そして、3つめは、新型コロナ・パンデミックとそれにとまなう収入の減少は、金銭消費貸借契約の債務者にとっても、予測不可能な危機をもたらしかることから、債務不履行の危険から保護する必要があることである⁽⁸⁾。

2. イベント契約法およびEU企業ならびにEU協同組合法における新型コロナ・パンデミックの影響を緩和するための法律⁽⁹⁾

新型コロナ・パンデミックによる消費者や小規模事業者、賃借人のような緊急の保護が必要な者の契約関係に対する法的な時限的手当を行った後、ついで、とりわけ新型コロナ・パンデミックの影響の大きい業者に対し、契約に関する法的手当を行った。

まず、イベント契約に関し、2020年4月21日に連立与党により本法案が提出され、翌5月15日に成立し、同月20日から施行されている。その第1条が時限的にEGBGBを改正し、第240条 § 5を追加している。

その概要は、新型コロナ・パンデミックに対応するための政府の施策により、イベントが禁止され、レジャー施設が閉鎖されたことにより、入場チケットの払戻しの対応に直面したイベント主催者・レジャー施設運営者に、返金の代わりにバウチャー発行の権利を付与するものである⁽¹⁰⁾。

(8) BT-Drucksache 19/18110, S.16.f.

(9) Gesetz zur Abmilderung der Folgen der COVID-19-Pandemie im Veranstaltungsvertragsrecht und im Recht der Europäischen Gesellschaft (SE) und der Europäischen Genossenschaft (SCE), BGBl I. 2020, S.948.

(10) BT-Drucksache 19/18697, S.1.f.

法案の理由は以下の通りである。新型コロナの蔓延に伴い接触等を防ぐために、音楽・文化・スポーツなどの大部分のイベントの開催が禁止され、また、ほとんどのレジャー施設が閉鎖された。この場合、イベント主催者はチケット保有者に対し代替措置を提案することができるが、チケット保有者はそれに同意せずに払戻しを求めることもできる（ドイツ民法（以下 BGB と呼ぶ）第275条、第326条1項、4項および第346条1項）。イベント主催者はその準備等にすでに多額の費用を投じており、払戻しに応じた場合、流動資産の流失の危険に直面することになる。レジャー施設の運営者も、同様に、閉鎖期間中のチケットの保有者の払戻し要求に応ずる必要性が生じる。しかしながら、イベント主催者・レジャー施設運営者は現在の収入がほとんどなく、そもそも自身の生活そのものが脅かされる状態が生じていることから、結局は破産せざるを得ないことになり、このことはドイツの経済および文化に悪影響を与えるだけでなく、チケット保有者も結果的に払戻しを受けられないという状態を生じることになる。このような望ましくない結果を可能な限り防ぐための法的措置が求められる⁽¹¹⁾。

3. 旅行契約における新型コロナ・パンデミックの影響を緩和し、新型コロナ・パンデミック時の連邦弁護士法、連邦公証人法、監査法人法および税務諮問法分野における商工会議所の機能を確保するための法律⁽¹²⁾

本法律は、連邦政府より提案された法案が2020年5月28日に連邦参議院で態度決定がされ、その後、同年6月1日に連邦議会に提出され、7月10日に成立し、同月31日から施行されている。その第1条が時限的にEGBGBを改正し、第240条§6を追加している。

その概要は、新型コロナの世界的な蔓延とそれに伴う国内外の旅行制限によ

(11) BT-Drucksache 19/18697. S.5.f.

(12) Gesetz zur Abmilderung der Folgen der COVID-19-Pandemie im Pauschalreisevertragsrecht und zur Sicherstellung der Funktionsfähigkeit der Kammern im Bereich der Bundesrechtsanwaltsordnung, der Bundesnotarordnung, der Wirtschaftsprüferordnung und des Steuerberatungsgesetzes während der COVID-19-Pandemie, BGBl. I 2020 S. 1643.

りほぼ完全に停止している旅行業務について、仮にパンデミックによる規制が緩和されたとしても正常化の時期を予測することは不可能であることから、バック旅行主催者が返金に代わるバウチャー発行の提案を旅行者に行うことを認めるものである⁽¹³⁾。

法案の理由としては、新型コロナ・パンデミックにより実施できなくなったバック旅行については、旅行者は BGB 第651h 条3項にもとづき、主催者は同条第4項2号にもとづき旅行契約を解除することができる。そのような場合、主催者は、旅行者にキャンセル料を要求することができないだけでなく、14日以内に受け取った前払金を払戻す義務が生じることになるが（同条第5項）、大規模なキャンセルによる返済義務は主催者の経済的存続を危うくし、結果的に旅行者である消費者の損害にもなることから、それを防ぐための法的措置が必要とされることがあげられている⁽¹⁴⁾。

Ⅲ EGBGB240条の内容

前述のⅡ1～3の法律により、EGBGB 第240条は「新型コロナ・パンデミックを機とした契約上の諸規定」として改正され、§1から§6までが追加された⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾。以下それぞれについて条文試訳を示し、内容を検討する。

1. 消費者および小規模事業者のための支払猶予—EGBGB 第240条 §1

(1) 条文訳

§1 支払猶予

(1) 消費者は、継続的債務関係であり2020年3月8日以前に締結された消費

(13) BT-Drucksache 19/19851, S.1.

(14) BT-Drucksache 19/19851, S.9.

(15) EGBGB240条は2016年7月8日の法律により削除されていた。

(16) 新しいEGBGB240条の条数については、条文ではドイツ文の表記と同様とするが、訳語および本文では、[Art] を条とし、その下位の [§] についてはそのまま、[()] を項、数字のみを号と表記する。

者契約に関する請求権の履行に対する支払に関し、新型コロナの感染蔓延に起因する事情により、自身または生計をともしする家族の適切な生活維持への危険なしに支払うことが不可能である場合には、2020年6月30日までその支払を拒むことができる。支払を拒絶する権利はすべての不可欠な継続的債務関係に関し存在する。不可欠な継続的債務関係とは、適切な生存配慮の給付にとって必要とされる関係である。

- (2) 小規模および中小企業の定義（ABl. L 124 vom 20.5.2003, S. 36）に該当する2003年5月6日の欧州議会勧告（2003/361/EG）の意味での小規模事業者は、新型コロナパンデミックに起因する事情により以下の各号に該当する状況が発生した場合には、継続的債務関係であり2020年3月8日以前に締結された契約に関する請求権の履行に対する支払に関し、2020年6月30日まで拒むことができる。

1 事業者が支払うことができない場合

2 事業者が自己の事業の経済的基盤の危険なしに支払を行うことが不可能である場合

支払を拒絶する権利はすべての不可欠な継続的債務関係に関し存在する。不可欠な継続的債務関係とは、事業者の事業の適切な継続のための給付にとって必要とされる関係である。

- (3) 第1項は、債務者が支払を行わないことが債権者の事業の経済的基盤を危うくするという理由で、支払拒絶権の行使が債権者にとって受け入れがたい場合には、適用されない。

第2項は、債務者が支払を行わないことが債権者もしくはその家族の合理的な生計を危うくするという理由で、支払拒絶権の行使が債権者にとって受け入れがたい場合には、適用されない。

第1文または第2文により給付拒絶権が排除された場合、債務者には契約を解約する権利が存在する。

- (4) 第1項および第2項は、以下の各号には適用されない。

1 §2による使用賃貸借および用益賃貸借、または金銭消費貸借契約

2 労働契約法上の請求権

- (5) 債務者に不利となるように、第1項および第2項と相違することはできない。

(2) 概要

第240条 § 1（以下、Ⅲ 1では「本規定」と呼ぶ）が定めるのは、新型コロナ・パンデミックの結果として深刻な経済的困難に直面している消費者および小規模事業者に対する請求の一時停止である。本規定は2020年3月8日以前に締結された「不可欠な継続的契約」に適用され、債務者が一定期間支払を拒絶する権利（支払拒絶（猶予）権）とされている。この権利は遅くとも2020年6月30日まで行使できる。継続的債務関係を含まない契約は最初から対象外である。また、契約の相手方の義務は債務者の拒絶により影響を受けない。債務者の支払拒絶が（本規定第3項の意味で）債権者にとって受入れがたい場合には、債権者は債務者による拒絶を拒むことができる。

支払猶予に関しては、消費者（第1項、第3項1文）および小規模事業者（第2項、第3項2文）にそれぞれ規定されているが、いずれも構成は同じである。これは、240条 § 2が適用される特定の不動産使用賃貸借および用益賃貸借契約⁽¹⁷⁾には適用されず、そして、§ 3の対象となる金銭消費貸借契約にも、さらに労働契約にも適用されない（第4項）。

(3) 保護される契約当事者

本規定の人的適用範囲は第1項により消費者に、第2項により小規模事業者に限定される。消費者については、BGB 第13条、第14条により定義される消

(17) ドイツでは、賃貸借を使用賃貸借（Miete）および用益賃貸借（Pacht）のふたつに分類する。

使用賃貸借は、物を使用させ、賃貸料の支払を受ける旨の債権契約であるとされ、用益賃貸借は、物または権利を使用、かつ収益させ、用益賃貸料の支払を受ける旨の債権契約であるとされる（山田晟『ドイツ法律用語辞典 改訂増補版』470頁（大学書林、第4版、2011年））。以下、本文中では両者を合わせ、単に「賃貸借」と表記する。

消費者および事業者間の契約に限定される。また、小規模事業者については、消費者とは異なり契約の相手方に関係なく、2003年5月6日のEU委員会勧告（2003/361/EC）に定義されている小規模事業者がこれに該当する。この勧告によれば、小規模事業者とは10人未満の従業員を雇用し、年間売上高が200万ユーロを超えない企業である。この基準を超える中小企業には支払拒絶（猶予）権はない。

（４）対象となる範囲

本規定は2020年3月8日以前に締結された継続的契約が対象となる。3月8日以前の時点では、ドイツにおける新型コロナウイルスのパンデミックのような拡大がまだ予見できず、したがって、債務者はその時点以前では自身の履行能力に自信を持って契約を締結していただろうからである。一方、この時点以降に締結された契約の場合、経済状況に差し迫っている潜在的な重大な変化についての知見を有していたとみなすことができ、そのような状況で締結した債務者は保護に値しないからである⁽¹⁸⁾。

本規定による支払猶予は、不可欠な継続的債務関係に限定される。規定自体および立法資料によれば、単なる売買契約は適用範囲から明らかに除外される。消費者にとって不可欠な継続的債務関係とは、適切な生存配慮の給付のために必要なものである（第1項3文）。小規模事業者にとって必要不可欠な継続的契約とは、事業者の事業の適切な継続のための給付に必要とされる関係である（第2項3文）。前述の通り、本法律の立法資料によれば、この規定はとりわけ強制保険、電気、ガス、および電気通信に関する契約をカバーしている。

この規定の意味における必要不可欠なものについては、消費者の個人的選択（優先）によって決定されるのではなく、客観的基準を用いて決定される。

本規定は非金銭的債務にも適用されるが、単なる物の給付には適用されない⁽¹⁹⁾。

(18) BT-Drucksache 19/18110, S.34.

(19) Schmidt-Kessel/Möllnitz: Coronavertragsrecht — Sonderregeln für Verbraucher und Kleinunternehmen, NJW 2020, 1103, 1104.

（５）支払拒絶（猶予）権の要件

消費者は、新型コロナ・パンデミックにより、「自身や家族の適切な生活維持に危険を招くことなく履行ができない場合」には債務の履行を拒絶できる（その結果、支払が猶予される）。小規模事業者については、「事業の経済的基盤に危険を招くことなく債務を履行することができない場合」にこの支払猶予が適用される。

本規定は危険の将来を要件とはしているが、その基準は明確ではない。この点について第240条の諸規定は倒産法（InsO）に接近しているため、破産法の基準に依拠することが経済的状況を判断するために合理的であるとの指摘がある⁽²⁰⁾。小規模事業者については、支払不能な場合（InsO 第17条）、および債務超過の場合（同法第19条）にそのような危険招来リスクが存在する。支払不能のおそれ（同法第18条2項）の場合には、債務者は流動資産および準備金を投入しなければならない。これらの基準は原則として消費者にも適用されるが、社会保障法典第2編における基本給付⁽²¹⁾に該当する給付の請求により、実務的な基準が明らかになるだろう。それに加え、失業、無給休暇、時短労働により毎月の世帯収入が基本給付を下回り、消費者が利用できる特段の流動資産を持ち合わせていないことで十分である⁽²²⁾。

危険の将来とその因果関係の証明は、両者ともに債務者に義務づけられているが、小規模事業者であれば売上げの減少、一時的な店舗の閉鎖が、消費者であれば失業または時短労働などが状況証拠になる。債務者の経済状況の証明も必要である。因果関係について、本規定は単に「パンデミックに起因する」としか述べておらず明確な基準は規定していないことから、パンデミックとの間接的な関係で十分である⁽²³⁾。

(20) Schmidt = Kessel/ Möllnitz, (n.19), S.1104.

(21) ドイツ社会法典第2編の内容については、石崎由希子「ドイツにおける就労困難者の支援のための法制度（要旨）」ダイバーシティ就労支援機構「海外状況整理部会」第6回検討資料を参照。

(22) Schmidt = Kessel/ Möllnitz, (n.19), S.1104.

(23) Schmidt = Kessel/ Möllnitz, (n.19), S.1104.

（6）債権者の防御

消費者または小規模事業者による支払拒絶は債権者の事業の経済的基盤または債権者およびその家族の合理的な生計の維持を危うくしかねないことから、債務者だけでなく債権者もそのような財政上の困難に直面している場合、第3項は債権者に有利になるように規定している。すなわち、債務者による支払の一時的拒絶が、債権者の事業の経済的基盤を危うくする場合、または、債権者もしくはその家族の合理的な生計を危うくする場合には、債務者は支払拒絶権を主張することはできない。この場合、債務者は契約を終了する権利しか有しない。

（7）法的結果

本規定の支払拒絶（猶予）権は抗弁権であり、債務者は明示的に行使する必要がある。単に「履行しない」という事実だけでは不十分である。債務者が権利を行使した場合、当該債権は、債務者が支払拒絶権を行使する以前に可能であったとしても、2020年6月30日まで請求することはできない。履行遅滞およびそれを理由とする契約解除も排除される。

債務者の反対給付請求権について、本規定には明確な規定が存在しないが、それぞれの反対給付は拒絶の影響を受けない。この結果は、消費者の生存配慮および事業に必要な基盤の維持の保護という規定の目的に起因する⁽²⁴⁾。

（8）民法上の契約法理との関係

本規定の（時限的）一般支払猶予は、いくつかの点でドイツ一般契約法の秩序に適合していない。しかし、「履行請求権は、履行が債務者または両当事者にとって不可能であるときは排除される」と定める BGB 第275条は、一時的な不能の場合には類推適用によってのみ適用されることから、本規定との重複は限定的であろう。両規定は重疊的に適用することも可能であるが、BGB 第

(24) Schmidt = Kessel/ Möllnitz, (n.19), S.1106.

275条は、本規定の適用対象の大部分を形成する金銭債務の債務者については、非常にまれな状況においてのみ保護することになる。BGB 第275条 1 項が適用される場合に反対給付の請求権は消滅すると定める BGB 第326条 1 項は、反対給付は支払猶予により影響を受けないままであるという本規定の本質的な目的を阻害することから、本規定が適用される場面では、BGB 第326条の類推は排除されるだろう。他方で、BGB 第275条の意味における最終的に不可能または不相当である場合には、BGB 第326条 1 項の適用は影響を受けないままであり、債務者に反対給付を請求する権利はない。

BGB 第313条の事情変更の原則について、この原則の適用が問題となるような経済的困窮が生じた場合には、通常は立法がなされ、具体的にこの原則が適用されることは非常にまれであることから⁽²⁵⁾、本規定の一時的支払猶予が債務者の経済的問題を解決しうる限りは、BGB 第313条は適用されないだろう。

2. 不動産賃貸借の際の支払遅延を理由とした解約告知の停止—EGBGB 第240条 § 2

(1) 条文訳

§ 2 使用賃貸借および用益賃貸借の解約権の制限

- (1) 使用賃貸借の賃貸人は、賃借人が2020年4月1日から同年6月30日までの賃料を支払わない場合でも、その不払が新型コロナ・パンデミックの影響によるものである限りは、その不払の理由のみで解約することはできない。新型コロナ・パンデミックと不履行の関係は信じるに足るものでなければならぬ。その他の解約権は留保される。
- (2) 賃借人に不利になるように、第1項と相違することはできない。
- (3) 第1項および第2項は、用益賃貸借にも適用されうる。
- (4) 第1項から第3項は、2022年6月30日までのみ適用されうる。

(25) Finckenauer, Münchener Kommentar zum BGB, 8.Aufl., 2019, § 313, Rn.306.

（2）概要

EGBGB 第240条 § 1 は不動産賃貸借に適用されないことから、不動産の賃借人はそれを根拠に支払債務の履行を拒むことができない。したがって、このままでは、賃借人は BGB 第543条、第573条などにより賃料の不払を理由として契約を解約されるおそれがある。そこで、EGBGB 第240条 § 2（以下、Ⅲ 2 では「本規定」と呼ぶ）は、2020年4月から同年6月までの間の未払賃料に関する限り、支払遅延（賃料未払）を理由とする賃貸人の解約告知権をその期間内は時限的に排除している。

本来債務者は、自己の過失によらずに経済的困難に陥った場合であっても、履行期に履行できない結果の責任を負わなければならないのが原則であるが⁽²⁶⁾、本規定はこの原則の時限的な例外を示している。

（3）適用範囲

本規定は、第一には住居用の建物および部屋の賃貸借関係（BGB 第578条 1 項および2 項）に適用される。商業目的の賃貸借にも適用される⁽²⁷⁾。また、本規定は前記目的の土地賃貸借にも適用される。規定の目的からは不動産リースにも適用されるべきであろう⁽²⁸⁾。

本規定が適用されるのは、2020年4月から同年6月までの間の賃料未払についてである。この期間中は、新型コロナ・パンデミックにより重大な経済的混乱が懸念されるためである⁽²⁹⁾。

（4）要件

本規定は、賃借人による未払（滞納）が「新型コロナ・パンデミックの影響

(26) この点に関し、以下の連邦司法裁判所判決を参照。BGH, Urteil vom 4. Februar 2015, VIII ZR 175/14, Rn.22.

(27) BT-Drucksache 19/18110, S.35.f.

(28) Schmidt = Kessel/ Möllnitz, (n.19), S.1105.

(29) BT-Drucksache 19/18110, S.35.

にもとづく」ことを要件としている。第240条 § 1、§ 3 とは異なり、それ以外の実質的要件については定められていない。法案の理由でも、単に新型コロナのパンデミックとは異なる理由による滞納および支払不能など本規定が適用されない場合が言及されるのみである⁽³⁰⁾。それゆえ、本規定は、賃借人に自己資金による支払の優先順位を自由に設定する可能性を与えてはいない。一方で、第240条 § 1、§ 3 とは異なり、賃借人の生存にかかわる危険を必要としない。しかしながら、著しい収入の減少または著しい経費の増加が必要である。賃借人に生じたこの不利益は、危険を理由とする他の補償—たとえば、賃借人の生存にかかわる危険を招来する収益の減少や超過支出に対する国家の補償—によって補償されてはならない。それに加え、賃借人は自らの手元にある流動資産に手をつけなければならない。たとえば、会社の単純な営業損失だけでは不十分であり、グループ会社の場合には、親会社の流動資産も考慮に入れる必要があろう。

住居に関しては、賃借人が職を完全に失ったことで足りる。貸主に託されている敷金については考慮されない。住居については、時短労働を理由とする収入の減少や合意による給与の削減も場合によっては当てはまるだろう。これに対して、事業用不動産に関しては、事業所または営業所の単なる閉鎖または営業停止では不十分であり、賃借人が自己の流動資産により食い止めることができない著しい財政的負担が必要である。それゆえ事業者は、自己の経済状況の確かな開示なしに、本規定による解約告知の停止を主張することはできないだろう⁽³¹⁾。

(5) 法的効果

本規定により、不動産賃貸人は、2020年4月1日から同年6月30日までの期間の賃料不払（遅延）を理由として賃貸借契約を解約することはできない。こ

(30) BT-Drucksache 19/18110, S.36.

(31) Schmidt = Kessel/ Möllnitz, (n.19), S.1106.

の期間中は、新型コロナ・パンデミックにより重大な経済的混乱が懸念されるという規定の趣旨からすれば、この期間内に発生した滞納が問題となるべきであり、それ以前からすでに発生していた遅延を理由とする解約告知権は、本規定によっても影響を受けないだろう。また、支払遅延以外のさまざまな理由による解約告知については、本規定は適用されない。

本規定による解約告知の停止にもかかわらず、賃貸人が解約を告知した場合、それが問題となる期間内の賃料不払を理由とする限りは、それが本来は正当なものであったとしても、その効果は否定される。支払遅延に関し有効に合意された解約条項にもとづく約定解約についても、本規定により排除される。

本規定はそれ以上の法的効果を規定していない。特に、§ 1、§ 3とは異なり、支払拒絶権または法定の支払猶予を規定していない。本規定によっても、債権だけでなく不履行それ自体も影響を受けず、遅延損害金や遅延利息も本規定によって排除されない。ただし、解約に伴う他の法的救済、または本規定による解約停止の効果を打ち消すような法的救済は、本規定により遮断されるだろう⁽³²⁾。これには、BGB 第280条1項、3項を理由とする損害賠償も含まれる。

（6）民法上の契約法理との関係

本規定は、不動産賃貸借関係のみを対象とし、またその範囲も非常に限定的な手段である。これは、賃貸借契約について規定する BGB 第543条、第573条の支払遅延を理由とする解約という典型的な救済を制限するだけでなく、行為基礎の障害について定める BGB 第313条にも影響を与えるだろう。本規定は、支払がないにもかかわらず不動産契約に拘束されたままである危険を不登産賃貸人に負担させることになるが、このことは、不動産賃借人の経済的困窮の状況により賃貸人が賃料未払なしに解約することができるという BGB 第313条3項の事情変更を理由とする解約も排除することになる。

(32) Schmidt = Kessel/ Möllnitz, (n.19), S.1106.

3. 消費者金銭消費貸借契約の支払猶予および解除—EGBGB 第240条 § 3

(1) 条文訳

§ 3 金銭消費貸借に関する規律

- (1) 2020年3月15日以前に締結された消費者金銭消費貸借契約については、2020年4月1日から2020年6月30日の間の返済、利息支払または元本支払に対する貸主の請求は、消費者が新型コロナ・パンデミックにより生じた異常な状況を理由として収入が減少し、その結果、義務づけられた履行を行うことが消費者にとって受け入れがたい場合、3ヶ月間期限の到来が猶予される。債務者やその家族の合理的な生計を危うくする場合には、その履行を行うことは消費者にとって受け入れがたいものである。消費者は、第1文に規定された期間内に、当初合意された履行期限に契約上の支払を行う権利を有する。消費者が契約に従って支払った場合、第1文で規定された猶予は生じなかったものとみなす。
- (2) 契約当事者は、とりわけ、可能な一部支払、利息および元本の調整、または返済期限の変更に関し、第1項と異なる合意を行うことができる。
- (3) 消費者の財政状況または金銭消費貸借に関し提供された担保価値の重大な悪化を理由とする貸主の解約は、第1項の猶予期間の満了まで排除される。消費者に不利になるように、これと相違することはできない。
- (4) 貸主は、合意にもとづく調整の可能性および可能な支援に関する対話を消費者に提案しなければならない。この点については、遠隔通信手段を使用することもできる。
- (5) 2020年6月30日以降の期間に関し合意にもとづく調整が成立しない場合、契約期間は3ヶ月間延長される。契約上の給付の各支払期日はこの期間延期される。貸主は、合意された契約変更、または、第1文もしくは第1項1文により生じた契約変更が反映されている契約の写しを消費者に提供する。
- (6) 第1項から第5項は、新型コロナ・パンデミックに起因する一般的生活条件の変化を含め、延期または解約の排除が貸主にとって受け入れがたい場合には、適用されない。

- （7）第1項から第6項は、BGB 第426条による連帯債務者の償還および求償に適用される。
- （8）連邦政府は、連邦議会の同意を伴う法規法令により、連邦参議院の同意なしに、第1項から第7項の人的適用範囲を変更し、とりわけ、小規模および中小企業の定義に該当する2003年5月6日の欧州議会勧告（2003/361/EG）付表第2条3項の意味での小規模事業者を適用範囲に含める権限が与えられる。

（2）概要

BGB は第491条から第505条で金銭消費貸借契約について定めているが、EGBGB 第240条 § 3（以下、Ⅲ 3 では「本規定」と呼ぶ）は、この金銭消費貸借契約について、債務者（消費者）の法定の支払猶予を規定している。この支払猶予には、繰延期間満了後の解約から債務者を保護するために再交渉のオプションがついている。本規定は、金銭消費貸借契約における借主（消費者）および貸主が、できる限り友好的に消費者の流動資産の（一時的な）欠如に対処するために共同の解決策を見つけるべきことを基本的な考えとしている。それゆえ、この規定は部分的任意規定（第2項）であり、事業者・消費者間の友好的和解およびその他の支援措置についての話し合いを規定している（第4項）。

（3）適用範囲

本規定は、2020年3月15日以前に締結された BGB 第491条の定義に該当する消費者金銭消費貸借契約に適用される。したがって、一般消費者金銭消費貸借契約（同条第2項）だけでなく、不動産消費者金銭消費貸借契約（同条第3項）も対象となる。一方、BGB 第506条の資金調達取引および分割払取引は対象とはならない。これらの取引については、場合によっては EGBGB 第240条 § 1 が適用可能であろう。また、本規定は BGB 第426条が定める連帯債務者間の償還および求償にも適用される（第7項）。

基準日が2020年3月15日とされたのは、その時点ではもはや新型コロナによ

る危難が予測不可能ではなかったという事実を考慮に入れたためである⁽³³⁾。また、危難を回避し消費者を支援するために3月15日以降に締結された契約が法律によって支払猶予が認められることを防ぐことも目的としている。§1の基準日（3月8日）と異なるのは、消費者金銭消費貸借契約は契約締結に長い期間を必要とすることが多く、とりわけ不動産金銭消費貸借契約の場合には、債務者は融資対象の不動産の購入義務をすでに負っていることが多いからである⁽³⁴⁾。

本規定による支払猶予は、金銭消費貸借契約にもとづく返済、利息支払、または元本請求にのみ適用される。文言によるならば、金銭消費貸借契約に関連するその他の請求（たとえば、手数料やすでに発生している遅延損害賠償金）は含まれない⁽³⁵⁾。

（４）猶予期間と要件

2020年4月1日から同年6月30日までの間に支払われるべき返済、利息支払、または元本償還に関する貸主のいかなる請求も、契約により定められていた支払期限から自動的に3ヶ月間繰り延べられる（債務者は支払を猶予される）。

要件は、債務者（消費者）が、新型コロナの発生により引き起こされた異常な状況のために収入が減少し、それにより返済が不可能となったことである。これはそれぞれの請求に関し個別に検討され、要件を満たすと認められれば、要件は3ヶ月間継続して充足しているとみなされ、実際に継続しているかを証明する必要はない。

証明されるべき債務者の収入の減少については、返済、利息支払または元本の請求に対し、それを支払うことが「受け入れがたい（unzumutbar）」とされる水準に陥ることが必要である（第1項）。本規定によれば、債務者やその家

(33) BT-Drucksache 19/18110, S.38.

(34) BT-Drucksache 19/18110, S.38.

(35) Schmidt = Kessel/ Möllnitz, (n.19), S.1107.

族の合理的な生計を危うくする場合には、その支払は受け入れがたいものである。収入の減少に関しては、債務者の流動資産の検討も除外されない。むしろ、この受け入れがたさの判断に当たっては、個別の事例のすべての状況、したがって、債務者の流動資産の存在も含め、包括的な考慮も必要とされる⁽³⁶⁾。この受け入れがたさは、生活基盤の危機とは異なる状況であっても導かれる場合がある。

この支払猶予は、債権者にとっては重大な権利侵害であるため、制限的な取扱いが示されている。新型コロナのパンデミックにより引き起こされた一般的な生活条件の変化および各事例のあらゆる状況を考慮した場合に、支払猶予が「債権者にとって受け入れがたい」場合には、本規定による支払猶予は排除される（第6項）。第240条 § 1による支払猶予（拒絶）が債務者の生活基盤の危機、または債務者の事業の経済的基盤の危機の場合のみで適用可能である一方で、本規定による支払猶予については、新型コロナ・パンデミックによって引き起こされた両当事者の事情についての包括的な利益考慮が必要である。この点に関しては、消費者がすでに保護に値しない場合、たとえば、パンデミック以前の契約違反やその他の消費者の顕著な信頼性の欠如の場合も考慮要素に含まれる⁽³⁷⁾。

本規定により支払が猶予されたとしても、債務者が任意にその猶予期間内に支払うことは可能である。この場合、猶予は生じていなかったものとみなされる（第1項）。口座引落が行われた場合にも、債務者が異議をとどめていない限り、猶予は生じていなかったとみなされる⁽³⁸⁾。

（5）解除権の強行的排除

支払猶予に加え、支払遅延、消費者の財政状況の著しい悪化、あるいは消費

(36) この点については、フランクフルト区裁判所（Amtsgericht）でも争われている。s. AG Frankfurt a. M., Beschl. v. 8.4.2020 — 32 C 1631/20, BKR 2020, 260.

(37) BT-Drs. 19/18110, 40

(38) Schmidt-Kessel/Möllnitz, (n.19), S.1107.

貸借に関し設定された信用価値の著しい悪化を理由とする貸主による金銭消費貸借の解除権も、本規定第1項の期間の猶予期間満了まで排除される。これに反する消費者にとって不利な特約も認められない。もちろん、この解除権の排除も前述の「債権者にとって受け入れがたい場合」には適用されない。

（6）当事者の合意による規律（再交渉）および契約期間の延長

第4項は、友好的な合意の可能性および受入可能なサポートの提案について話し合う機会を債務者（消費者）に提供することを債権者に求めている。これは、一定の非典型的事例に関して例外を認める法的義務の根拠となる。

貸主がこの義務に違反した場合、または、2020年6月30日以降に関して当事者が合意に達しない場合も、契約期間は3ヶ月間延長され、すべての請求権の期限もこの期間延長される。

それに加え、対話が行われなかったことにより債務者（消費者）が証明可能な因果関係のある損害を被った場合には、消費者による損害賠償請求も問題となる⁽³⁹⁾。

（7）民法上の契約法理との関係

本規定は、債務者である消費者保護の観点から、契約関係の維持を強調している。民法における金銭消費貸借契約規定は、契約両当事者の経済的リスク配分も考慮し、一定の場合に契約関係の解消を認めているが、本規定は、消費者の経済的に困窮した状況に関し、民法上債権者に認められている手段を一時的にはあるが無効にしている。特に本規定は、行為基礎の障害について定めるBGB第313条の適用の余地を残していない。

(39) Schmidt-Kessel/Möllnitz, (n.19), S.1107

4. EGBGB240条の時限的適用範囲—EGBGB 第240条 § 4

（1）条文訳

§ 4 法規命令の権限

（1）連邦政府は、連邦参議院の同意なく、法規命令による以下の権限が与えられる。

1 § 1 による支払拒絶権の期間を最長で2020年9月30日まで延長すること

2 § 2 第1項および第3項に規定される解約の制限を、2020年7月1日から最長で2020年9月30日までに生じた支払遅延に広げること

3 § 3 第1項に規定された期間を2020年9月30日まで延長すること、および、同第5項に規定された契約期間の延長を最大12ヶ月延長すること

上記各号の権限は、社会生活、多数の企業の経済活動、または多数の人の就業活動が、新型コロナ・パンデミックにより今後も相当程度損なわれることが想定される場合に認められる。

（2）連邦政府は、第1項による法規命令施行後も損失が継続する場合、連邦議会の同意を伴う法規法令により、連邦参議院の同意なしに、第1項に規定する期間を2020年9月30日以降も延長する権限が与えられる。

（2）概要

新型コロナ・パンデミックの期間およびその影響については、本法案について議論が行われていた2020年3月下旬の時点では確実に予測することはできず、§ 1 から § 3 で規定した一定期間の保護では十分でない可能性があることから、EGBGB 第240条 § 4（以下、Ⅲ 4 では「本規定」と呼ぶ）は、§ 1 から § 3 で規定される消費者および小規模事業者保護のための一定の猶予期間を法規命令 (Rechtsverordnung)⁽⁴⁰⁾ により延長する権限を連邦政府に与えている。

具体的には、§ 1 による消費者および小規模事業者の支払猶予（支払拒絶

(40) 法規命令とは、「行政官庁の命令のうち、法律を施行し、または補充するための命令をいう。

法規命令は連邦政府、連邦大臣または州政府が法律によって授權された場合にのみこれを發布することができる」（山田・前掲注（17））。

権) 期間については、2020年7月1日以降同年9月30日まで期間を延長することができる(第1項1号)。§2第1項および第3項で規定されている賃貸借期間の解約告知の停止期間についても、§1を考慮し、7月1日から9月30日に生じた延滞についても適用できるよう延長できる(同項第2号)。§3第1項および第2項で定める金銭消費貸借契約については、§3第1項で定められた支払猶予期間を同様に最長で9月30日まで延長することができ、また、§3第5項で定められた合意がまとまらなかった場合の契約延長期間を最大で12ヶ月間に延長することができる。

そして第2項は、第1項による法規命令施行後もなお新型コロナ・パンデミックによる経済的損失が継続する場合に、第1項で定めた期間をさらに延長する法規命令を発令する権限を連邦政府に認めているが、この場合には、連邦議会の同意が必要である(連邦参議院の同意は不要)。前述Ⅱ1の2020年3月27日の法律第6条4項によれば、改正EGBGB第240条の失効期限は2020年9月30日と定められているが、連邦政府は追加的な権限を与えられている。

(3) 2020年7月1日以降⁽⁴¹⁾

その後、連邦政府は、新型コロナ・パンデミックによる経済的損失に対する政府の経済的支援が整ったとして、§1から§3に定めた消費者および小規模事業者保護のための一定の猶予期間を延長しなかった。それゆえ、消費者および小規模事業者は、不可欠な継続的契約であっても、7月1日以降の支払の猶予が認められず、不動産賃借人も7月1日以降は、通常通り家賃の支払を行わなければならない。しかしながら、猶予期間の家賃については、7月1日以降直ちにではなく、2022年6月30日までに支払わなければならないことになっている。ただし、この間の賃料については、基本的には利息を付す必要がある。消費者金銭消費貸借に関し、6月30日までに合意がまとまらなかった場合

(41) (3) の内容については、連邦司法・消費者保護省の Web サイトによる。Kündigungsschutz für Mieter und wichtige Zahlungsaufschübe für Verbraucher und Kleinstgewerbetreibende, https://www.bmjjv.de/DE/Themen/FokusThemen/Corona/Miete/Corona_Miete_node.html

の3ヶ月間の契約期間の延長はそのまま適用され、たとえば、約定により2020年7月1日に期限が到来する債務は、契約期間の延長について両当事者の話し合いがまとまらなかった場合には、同年10月1日まで期限が到来しないことに変わりはない。

5. 開催されなかったレジャーイベントおよび利用できなかったレジャー施設に関するバウチャー—EGBGB 第240条 § 5

（1）条文訳

§ 5 レジャーイベントおよびレジャー施設に関するバウチャー

- （1）音楽、芸術、スポーツ、その他のレジャーイベントが、新型コロナ・パンデミックにより開催することができなかった、または、開催することができない場合、主催者は、2020年3月8日以前に購入された入場券またはその他の許可証の所有者に、入場料金またはその他の料金の払戻しに代わり、バウチャーを発行することができる。そのような入場券またはその他の権利に複数のレジャーイベントへの参加が含まれ、それらのイベントの一部のみが開催することができなかった、または開催することができない場合には、主催者は、未使用部分の価値のバウチャーを所有者に提供することができる。
- （2）音楽、芸術、スポーツ、その他のレジャー施設が新型コロナ・パンデミックにより閉鎖された、または閉鎖されている限りは、運営者は、2020年3月8日以前に購入された利用権の所有者に、料金の払戻しに代わりバウチャーを発行することができる。
- （3）バウチャーの価値は、入場料金全体または事前料金を含むその他のすべての料金を含んでいなければならない。バウチャーの発行および送付に関するいかなる費用も計算に入れてはならない。
- （4）バウチャーからは、以下の各号のことが明らかにしなければならない。
 - 1 バウチャーが新型コロナ・パンデミックを理由として発行されたこと
 - 2 バウチャーの所有者は、第5項で規定された要件のひとつの下で、バウチャーの価値の払戻しを請求することができること

(5) 以下の各号の場合、第1項または第2項により発行されたバウチャーの所有者は、主催者または運営者に、バウチャーの価値の支払を請求することができる。

- 1 バウチャー利用の提案が、所有者の個人的事情から所有者にとって受け入れがたい場合
- 2 所有者が、2021年12月31日までにバウチャーを利用していない場合

(2) 概要

EGBGB 第240条 § 5（以下、Ⅲ 5では「本規定」と呼ぶ）は、3月27日の法律による規定と異なり、パンデミックの困難を克服するために異なったアプローチをとり、実現できなかったレジャー活動の（主に企業の）主催者および閉鎖しなければならなかったレジャー施設の運営者を保護する規定となっている。通常、これらの主催者および運営者（以下、「主催者等」と呼ぶ）は、実現できなかったレジャーに関し、入場料またはアクセス（機会）のために支払われたその他の費用および料金を返還しなければならない。しかし、これを認めた場合、主催者等に流動資産の大規模な流失をもたらしその結果破産の可能性もあることから、これを防ぐために、本規定は、チケット所有者への払戻しに代わるバウチャーの発行を主催者に認めている。チケット所有者が2021年12月31日までにバウチャーを利用しない場合にのみ、チケット所有者はバウチャー相当額の支払を求めることができる。それゆえ実際は、この規定は主催者にとってチケット所有者に利息を償う義務のない強制的な貸与という結果につながる。本規定により、現在の例外的な事情の下での、契約当事者の公正な利益バランスの達成を図っている⁽⁴²⁾。

(3) 適用範囲

バウチャー発行の権利は、レジャーイベントの主催者およびレジャー施設の

(42) BT-Drucksache 19/18697. S.5.f.

運営者に認められる。規定では、音楽、文化、スポーツのイベントおよび施設が例示されている。したがって、高度なトレーニングコースやセミナーなどの専門的な文脈で行われるイベントや、見本市や会議など、主に専門家を対象としたイベントは、適用範囲に含まれない。これらは通常、はるかに高い料金を支払う必要があるため、通常の範囲には含まれない。というのも、たとえば、専門家のためのトレーニングコースやセミナーなどのイベントの料金を払戻す代わりにバウチャーを渡すことを認めたならば、参加資格の保有者はかなりの金額の流動資産に拘束されることになり、このことは、自営業者、フリーランサー、中小企業に大きな負担をかけることになるからである⁽⁴³⁾。一方で、「その他のレジャーイベント」ならびに「その他のレジャー施設」という非常に幅広い用語も含まれているが、この点については、規定の背後にある前述の理由などを考慮する必要があるだろう。

本規定は、ここでの顧客はレジャー活動に金銭を充てていることから、出費した金銭を自らの生活費のためには「必要でない」とすでに判断していたという考えにより正当化される（これは、必要不可欠な長期間契約に対するEGBGB 第240条 § 1 の限定的な範囲と一致する）。

本規定は、2020年3月8日以前に購入されたチケットおよびその他の許可証にのみ適用可能である（第1項）。この日以降については、イベントの主催者等は起こりうる障害を認識できる状況にあり、主催者等はその状況を認識しつつ自身の危険のもとにチケットを販売したのであり、保護の必要性はないと立法者は考えている⁽⁴⁴⁾。

また、一日だけのイベントだけでなく、複数の日に行われるイベントも含まれている。たとえば、シーズンチケットもこれに含まれる（第1項2文）。この場合、それらのイベントの一部だけが開催できたあるいは開催できる場合には、主催者はチケット所有者に対し未使用の部分の価値に対するバウチャーを

(43) BT-Drucksache 19/18697. S.7.

(44) BT-Drucksache 19/18697. S.7.

提供する権利が与えられる。

本規定では、§ 1 から § 3 のような、時限的な時間的制限は特には規定されていない。バウチャーを発行する権利は、新型コロナ・パンデミックを原因とする障害がなお存在する限りは行使することができる。

（４）バウチャー発行の要件

バウチャー発行の対象となるのは、新型コロナ・パンデミックにより、実施が不可能となった特定のイベントや開業できなくなったレジャー施設である。実現できない場合とは、たとえば、公法上の禁止のために実施できなかった場合や、出演を予定していたアーティストが検疫または旅行禁止措置のために会場に到着できない場合が該当する⁽⁴⁵⁾。このように、この規定は特に、大規模イベントの禁止または特定の施設の法的強制力を伴う閉鎖を対象としている。

この規定の趣旨は、障害とパンデミックの因果関係について幅広い解釈を要求している。それゆえ、バウチャーを発行する権利に関しては、主催者による合理的な予防の決定で十分であろう。負担となる予防措置によりロックダウン後もなお施設が閉鎖されたままであるならば、破産防止という本規定の目的からは、その施設はなおバウチャーの発行が認められるだろう。

バウチャーは入場券の所有者に「引き渡される」必要がある。これは、BGB 第433条 1 項 1 文と同じく、基本的に直接所有権を取得させることとして理解されるべきである。たとえば、チケット所有者にバウチャーをポイントで付与することでも、手紙や電子メールでバウチャーを送信することでもこの要件は満たされる⁽⁴⁶⁾。

（５）効果

バウチャーは法律上当然に発行されるものではなく、主催者等が自らバウ

(45) BT-Drucksache 19/18697. S.7.

(46) BT-Drucksache 19/18697. S.7.

チャーの発行を選択しなければならない。本来の償還請求権をバウチャーによる請求に置き換えていることから、この規定は代替権能（代償権）を主催者等に付与するものといえよう。本規定は、支払猶予の効果を生じる延期された支払期日を伴う請求により、償還請求権との置き換えという結果となる。しかしながら、チケット所有者はこのバウチャーを使用して他のイベントに参加する可能性を有しており、顧客が金銭的な請求に限定されないという点では、本来の請求権の支払猶予とは異なる。

バウチャーは、参加費用または前払された予約金を含むすべての金銭を価値の点で含んでいなければならない（第3項）。それゆえ、バウチャーを今後のいくつかのイベントまたは特別な代替イベントのみに結びつけることは禁止されている。規定の趣旨によれば、バウチャーの価値は償還請求権の価値に相当していなければならない。たとえば、ジムの年間会員権が一ヶ月の価格と比較していくらかの割引が認められる場合、バウチャーの価値は年間価格の割合にもとづくべきであり、月額にしたがって計算される必要はない。バウチャーには、新型コロナのパンデミックにより発行されたという情報（第4項1号）と、どのような条件の下で所有者がバウチャー相当額の支払を求めることができるかという情報（同項第2号）を含んでいる必要がある。

本規定は、将来のイベントの新しいチケット購入に関して、バウチャーの所有者に優先権を認めるものではない。また、もし新しいイベントのチケットがより高額で発行された場合、バウチャーの所有者は代替イベントに関し追加料金の支払が必要であることをあらかじめ許容しなければならない。

（6）実質的なバウチャーの受入拒否および価値相当額の償還請求

第5項1号は、主催者等の利益とチケット所有者の利益とを衡量し、発行されたバウチャーが顧客の個人的事情から受け入れられないものである場合には、バウチャー所有者のバウチャー価値相当額の即時の支払請求権を認めている。これは、本規定にしたがって発行されたバウチャーに限定される。

この「個人的事情による受入拒否」の判断にあたっては、個々の事例の特殊

性も考慮されることになる。しかしながら、この受取拒否は例外的な事例にのみ認められるものであることから、将来における単なる利益の損失では、バウチャーの受容拒否は認められない。法案の説明では、チケットの所有者が休暇旅行の一環としてイベントへの参加を予定しており、高額な旅行費用を負担しなければ代替イベントに参加できない場合や、バウチャーの所有者が、その価格相当額の償還を受けなければ、家賃や光熱費などの生活上必要不可欠な費用（§ 1 参照）を支払うことができない場合が、例外的状況として説明されている⁽⁴⁷⁾。

バウチャー所有者が代替イベントに参加できない、あるいは、レジャー施設への訪問に興味がなくなったなどの理由からバウチャーを利用していない場合、バウチャー所有者は、2021年12月31日以降にバウチャー価値相当額の払戻しを請求できる（第5項2号）

（7）一連のイベント

前述の通り、本規定は一連の複数のレジャーイベントも対象としている。一連のイベントの一部だけが開催できたあるいは開催できる場合に、主催者は所有者に対し未使用の部分の価値に対するバウチャーを提供する権利が与えられる。この規定により、チケット所有者がこの一連のイベントの残りのイベントに興味がないだけでは、本規定第5項1号による受入を拒否し即時に価値相当額の償還が認められるという例外に依拠することはできない。

（8）民法上の契約法理との関係

代金返還に代わるバウチャー発行のルールは、BGB 第313条を含む民法上の救済を前提としているが、その不当利得の結果を緩和していることから、特殊な性質を有しているといえる。さらに、不当利得返還のレベルでは、この規定は大規模災害に対する通常の対応手段の範囲を超えている。すなわち、BGB 第275条は代金の返還請求に対する有効な抗弁（防御）を提供しておらず、ま

(47) BT-Drucksache 19/18697. S.7.

た、BGB 第314条は返還には適用されない。もっとも、BGB 第313条が、通常の返還の結果から逸脱する特定の条件のもとで契約の終了を認めるならば、本規定と同様の結果になる可能性はありうる。

6. 実施されなかったパック旅行に関するバウチャー—EGBGB 第240条 § 6

（1）条文訳

§ 6 旅行バウチャー；法規命令の権限

- （1）旅行者または旅行主催者が、新型コロナ・パンデミックを理由として、BGB 第651h 条 1 項、3 項、および 4 項 1 文 2 号により、2020年 3 月 8 日以前に締結されたパック旅行契約を解除したならば、旅行主催者は、旅行者に対し、旅行代金の払戻しに代わり、旅行バウチャーを提案することができる。旅行者または旅行主催者が、2020年 7 月10日の法律第 3 条 1 項 1 文によりこの規定が施行される日以前に、同文の要件のもとで解除を表明し、旅行主催者が旅行者に未だ旅行代金を払い戻していない場合にも、旅行主催者は前文に規定するバウチャーを提案することができる。旅行者は、旅行主催者の提案を受け入れるか、または、旅行代金の払戻しの権利を行使するかの選択権を有する。旅行主催者は、旅行者に対し、バウチャー提案の際に、この選択権を明示しなければならない。旅行者が、2020年 7 月10日の法律第 3 条 1 項 1 文によりこの規定が施行される日以前に、同文の要件のもとで提示説明された旅行主催者の提案をすでに受け入れている場合には、旅行者は、旅行主催者に対し、バウチャーが第 2 項および第 3 項の要件を満たすこと、または、第 2 項および第 3 項の要件に適合したバウチャーと交換することを求めることができる。
- （2）旅行バウチャーの価値は、旅行主催者が受け取った前払料金に対応していなければならない。バウチャーの発行、送付、交換に関し、いかなる費用も旅行者に請求してはならない。
- （3）旅行バウチャーからは、これらの価値に加え、以下の各号のことが明らかにしなければならない。

- 1 バウチャーが新型コロナ・のパンデミックを理由として発行されたこと
 - 2 バウチャーの有効期間
 - 3 旅行者は、第5項に規定された要件のもとですでに支払われた前払金の払戻しを請求できること
 - 4 旅行主催者が破産した場合、旅行者は第6項により保証されること、および、旅行主催者の追加履行の約束は場合によってはこの破産の保証には含まれないこと
- (4) 旅行バウチャーは、最長で2021年12月31日に失効する。
- (5) 旅行主催者は、旅行者が有効期間内に旅行バウチャーを利用しなかった場合、旅行者に対し、遅くとも14日以内に、すでに支払われた前払金を遅滞なく払い戻さなければならない。
- (6) 旅行主催者が支払不能になった、旅行主催者の資産について破産手続が開始された、または、破産財団がないため破産手続開始の申立が棄却された場合、旅行者は、EGBGB 第250 § 6 第2項3号に規定された顧客の金銭防護者 (Kundengeldabsicherer) に対し、すでに支払った前払金の払戻しを請求することができる。この点については、BGB 第651r 条の規定が適用される。顧客の金銭防護者が、業務年度に自身が支払うべきすべての金額に関する自己の責任を1億1千万ユーロに制限し、それゆえ、BGB 第651r 条3項4文による旅行者の請求権が一部しか満たされない場合、旅行者は、ドイツ連邦共和国の旅行バウチャーにもとづき、前払金の残金の払戻しを請求することができる。旅行者はすでに受け取った払戻金の額を証明しなければならない。国による払戻しが旅行者を満たす場合、旅行主催者および顧客の金銭防護者に対する旅行者の請求権は、国庫に移行する。その他の点では、第4文に含まれない第三者に対する償還請求権を旅行者が国庫に譲渡することに依拠し、償還することができる。
- (7) 第6項2文による追加的な国家バウチャーの保護に関し、ドイツ連邦共和国は旅行主催者から担保保険料 (Garantieprämie) を徴収することができる。

- (8) 連邦政府は、連邦参議院の同意なしに、法規命令により、償還手続および担保保険料の徴収の詳細を規定する権限が与えられる。
- (9) 第6項2文から5文による償還手続の管轄官庁は、連邦司法および消費者保護省である。連邦司法および消費者保護省は、連邦司法庁に任務を委任できる。連邦司法および消費者保護省または連邦司法庁は、自己の任務の遂行に際し、適切な第三者を使用することができる。償還手続に関する管轄官庁は、さらに、任務の遂行に関し、連邦予算規則第70条による支払に関する担当部署として支払手続の実行を委任することができる。管轄官庁が任務の遂行に関し第三者を使用する場合、管轄官庁は、連邦予算規則第70条による支払に関する担当部署のひとつとして、第三者に支払手続の実行も委任することができる。連邦予算規則の必要な規定およびそれに関して発令された施行規則は、相当する限り適用することができる。詳細は、連邦財務省との相互合意に規定される。
- (10) 旅行主催者は、自身が旅行バウチャーの価値を支払うべき場合には、旅行代理店に対し、仲介したパック旅行契約がもはや存在しないことを引き合いに出すことができる。

(2) 概要⁽⁴⁸⁾

新型コロナ・パンデミックにより、ドイツにおいても国内外の旅行が制限され、旅行および観光業界にも重大な被害を及ぼし、また、正常化の見通しは立っていない。パック旅行が実施されない場合、旅行予定者（以下、「旅行者」と呼ぶ）はBGB第651h条3項および4項1項2号にもとづきその旅行をキャンセルすることができるが、この場合、旅行主催者（以下、「主催者」と呼ぶ）は14日以内に受け取った代金を払い戻さなければならず、その際、いわゆるキャンセル料を請求することもできない。大量のパック旅行キャンセルは、多くの場合、主催者の経済的存続を脅かす結果となり、それは、消費者に

(48) BT-Drucksache 19/19851, S.9.

とっても不利益となる。一方で、旅行者も新型コロナ・パンデミックの影響で大幅な減収となっていることから、この両者の経済的なバランスを図る必要が生じている。

このような観点から、EGBGB 第240条 § 6（以下、Ⅲ 6では「本規定」と呼ぶ）は、主催者が、旅行者に旅行代金を払い戻す代わりに、受け取った前払代金に相当する旅行バウチャーを旅行者に提供する時限的な代替措置を提案することを規定している。旅行者はこのバウチャーの提案を受け入れる義務はないが、受け取った場合には、旅行を再度予約するときに、このバウチャーで引き換えることができる。

主催者がバウチャー発行後債務超過に陥るなどし、その結果、このバウチャーを受け入れた旅行者が経済的な不利益を被ることを防ぐため、このバウチャーは保険会社や国庫により保証される。また、旅行者がバウチャーの提案を受け入れない場合には、旅行者は自ら支払った前払金の払戻しを受ける権利を留保することになる。

本稿では、契約関係に関する内容に限定し、第 6 項以降のバウチャーの保証に関する部分については前記との関係で必要な部分のみ触れることにする。

（３）適用範囲

対象となる契約は、BGB 第651a 条以下のパック旅行契約である。これは、主催者と旅行者との間で二つ以上の異なる旅行サービスについて締結された契約であり（同条第 2 項 1 文）、旅行者の希望・選択に応じて組み合わせられたパック旅行（Dynamic Packaging）も含まれる。パック旅行ではなく、旅行者が単一のサービスのみ（たとえば、宿泊のみ）を予約する場合は該当しない。

本規定は、§ 1 と同様に、2020年 3 月 8 日以降に予約されたパック旅行契約には適用されない。その時点では、新型コロナ・パンデミックが旅行に大きな影響を与えることがすでに予見できたからである。同日以降に予約されたパック旅行については、主催者は BGB の規定通り前払金を払い戻す義務を負う。

また、本規定に関する法律が施行される2020年 7 月31日以前にすでにキャン

セルされていたパック旅行についても、払戻しが行われていない場合には、主催者はバウチャーの発行を提案できる。この遡及効は、主催者の流動資産の問題を回避するために必要である⁽⁴⁹⁾。

（４）バウチャー発行の要件

バウチャー発行の対象となるのは、①旅行者が BGB 第651h 条 1 項および 3 項にしたがいパック旅行契約を解除した場合、および、②主催者が BGB 第 651h 条 4 項 2 文にしたがいパック旅行契約を解除した場合のふたつの場面である。

因果関係については、これまでの規定と同様に、新型コロナ・パンデミックを原因として解除したことである。対象となる期間であっても、たとえば、戦争や地震などの他の重大な障害を理由として解除された場合には、BGB が適用され、主催者は解約から14日以内に受け取った前払金を払い戻さなければならない。

バウチャーの対象となる請求権は旅行者が事前に主催者に支払った前払金の返還請求権である。

（５）バウチャーの内容に関する要件

バウチャーの価値は主催者が事前に旅行者から受け取った前払金（第 2 項）であり、これは頭金などの一部であっても総額の場合であっても、受け取った額に相当しなければならない。この額が、主催者が破産した場合の保証の対象となる。旅行者がより積極的にバウチャーを受け入れることを促すために、主催者が前払金を超える額のバウチャーを提供したとしても、本来の価値を超える部分は保証の対象とはならない。将来の予約のための割引は私的自治の観点から認められるが、この場合にも同様である⁽⁵⁰⁾。

(49) BT-Drucksache 19/19851, S.12.

(50) BT-Drucksache 19/19851, S.12.

また、バウチャーの受入れが旅行者にとって追加費用につながることは認められず、発行、送付、または交換に関するいかなる費用も旅行者に請求することはできない（第2項）。

バウチャーには、①発行の理由（新型コロナ・パンデミックによること）、②有効期間（最長で2021年12月31日まで（第4項）であるが、より短い期間を合意することは問題ない）、③バウチャーを利用しない場合には、本規定第5項の要件のもとで払戻しが可能なこと、④主催者が破産した場合には、本規定第6項により保護されること、という情報を明記しなければならない（第3項）。また、主催者は、バウチャー提案の際には、旅行者がバウチャーを受け入れるか、それとも BGB の規定通り前払金返還請求権を行使するかを選択権を有することを伝えなければならない（第1項）。

（6）法的効果

§ 5 とは異なり、パック旅行の主催者は、バウチャー発行権を与えられるのではなく、旅行者に対しバウチャーを提案する権利を有するに過ぎない。旅行者はバウチャーの提案を受け入れるか否かの選択権を有し、この提案を受け入れない場合には、BGB 第651h 条が適用される。旅行者がバウチャーを受け取った場合にも旅行者の前払金返還請求権は消滅しないが、バウチャーの有効期限まで延長されることになる。旅行者にはバウチャー発行の請求権はない。

旅行者が主催者の提案を受け入れバウチャーが発行された後に、合意されたその有効期間内に旅行者がバウチャーを利用しない場合には、主催者は、有効期限後14日以内に受け取っている前払金を返還する義務を負う（第5項）。

（7）民法上の契約法理との関係⁽⁵¹⁾

BGB 第651h 条によっても、パック旅行の旅行者は回避不能な異常事態を理由として、保証なしに契約を解除することができ（同条第3項）、主催者は解除の意思表示到達後14日以内の前払金返還義務を負うことになる（同条第5項）。本規定は、この前払金返還について主催者に一時的に猶予を与えるため

のバウチャーの提案・発行を認めている。

IV おわりに

EGBGB 第240条の特別規定は、新型コロナ・パンデミックに対応すべく、時限的に一定範囲の者を保護する内容となっている。そして、それらの者の流動資産の欠如に対応することを目的としている。これらは、まず消費者および小規模事業者の保護を目的とし、さらには、新型コロナ・パンデミックの影響を大きく受けることになる産業を保護し、産業構造を可能な限り維持し、国家経済に損失をもたらすことになる大規模な変革を阻止するために講じられている。

この目的のために立法者は、自己資産に対する民法上の無限責任の原則を部分的に修正し、制限している。それゆえ、介入は、市場適合的な手段だけでは今回のような大規模災害を克服することはできないという見解に対する（時限的）反応と理解されるべきである⁽⁵²⁾。

今回の改正は、歴史的危難に対応する時限的なものであるとはいえ、すでに成立していた契約関係の事後的な修正を認め、また、その維持継続のための新たな時限的な措置を認めるという、ある意味では驚くべきものといえる。しかしながら、契約関係については、国家が一定程度介入するとしても、契約の枠組みの中で当事者が解決を図るべきであることも提案しており、その点では、消費者にとっても、国家経済にとっても必要な契約関係の維持を図るという側面も有している。

IIでも紹介したとおり、今回の新型コロナ・パンデミックに対し、ドイツで

(51) BGBの旅行契約に関する規定については、改正案の段階であるが、高橋弘「旅行法規定の第3改正法参事官草案におけるドイツ民法第651a条以下の改正案」広島法学40巻2号（2016年）82頁以下、同「ドイツ旅行規定の第3改正法参事官草案（総論）の立法理由（総論）」、同「ドイツ旅行規定の第3改正法参事官草案（各論）の立法理由（1）民法草案第651a条～第651h条」、「同（2）民法草案第651i条～第651q条」、「同（3）民法草案第651r条～第651z条」すべて広島法学40巻3号（2017年）146頁、120頁、94頁、72頁が非常に有益である。本稿との関係では、各論（1）を参照。

(52) この点に関しては、Finckenaue, (n 25) § 313, Rn.18. も参照。

はさまざまな立法によって法的にも対応しようとしている。本稿が対照とした内容についても、国家財政的な補助体制が整う前に、まず法律によって契約関係を前提とした生活基盤・経済体制の維持につとめ、その間に適切な財政補助体制を構築している点については、わが国にとっても参考になろう。

本法が「アフナーコロナ」の新しい契約法理論を生み出すきっかけとなるのか、それとも緊急事態に対応する時限的なものにとどまるのか、これまでの契約法理論と関連させながら、さらなる検討が必要である。

[付記] 本稿作成にあたっては、バイロイト大学マーティン・シュミット＝ケッセル教授およびクリスティーナ・メルニッツ博士から助言を得た。ここに感謝の意を表する。

—あしの のりかず・東洋大学法学部教授—